

事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名 心身障害児就学指導委員会活動事業	部名 教育委員会	課名 学校教育課	所属長名 森本寿文
基本事項	基本政策	03 ところ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち	財務科目	会計	01 一般会計
	政策	01 人間力を培う教育環境の充実		款	10 教育費
	施策	01 基礎・基本教育の充実と質の高い学習の展開		項目	01 教育総務費
				目	03 教育指導費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度: 昭和52年度	完了予定年度: 未定年度	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時	

事業の対象(誰に対して・何に対して)	事業の目的(どういう状態にしたいのか)
心身に障害を有する幼児、児童及び生徒	心身障害児の適正な就学指導を行い、心身障害児の教育の機会を確保し、その能力、特性に即応した教育を施す。
事業の内容(目的達成のための手段・方法)	
委員会を開催し、心身障害児の障害の種類及び程度に応じて望ましい学級又は学校への入級若しくは入学の可否の判定並びに心身障害児に係る教育の啓発など心身障害児の適正な就学指導を行う。	
補助・単独: <input type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	
<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業 <input type="checkbox"/> 努力義務実施事業 <input type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠法令要綱等: 学校教育法施行令第18条の2 西脇市心身障害児就学指導委員会条例 根拠法令要綱等: 根拠条例等: <input type="checkbox"/> 市単費上乗せ(またはの場合): 根拠条例等
正規職員が関与すべき法的義務性	<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (該当業務:)
法令名・根拠条文:	
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他() 委託の場合: <input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先:)

総合計画・行動計画 施策シート

優先度

A B C

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	以降
展開方針 (年度別の事業内容)					
総事業費	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年度の実施内容・成果	平成22年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由				
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。					
<input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。					
<input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている					
<input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。					
<input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)					
確認項目			市長指示事項等		
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業 <input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項 <input type="checkbox"/> 議会確認事項					
企画政策課 意見					
			行動計画掲載	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C	

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円	18	24	24	24	24
	特定財源		0	0	0	0	0
	一般財源		18	24	24	24	24
	事業費(決算額) (A)		8	24	24	24	
	特定財源		0	0	0	0	
	一般財源		8	24	24	24	
一般職員所要人員 (B)	人	0.02	0.02	0.03	0.03		
一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円	158	158	238	238		
総コスト[(A)+(C)] (D)	千円	166	182	262	262		
受益者負担額 (E)	千円	0	0	0	0		
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

【1次評価】

評価実施:平成22年度

			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
活動指標	名称	開催回数(回)	目標値 1	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1	1	
	説明	委員会の開催回数	単価	166,000	182,000	262,000	262,000	
			達成度	100%	100%	100%	100%	
(目標)	名称		目標値					
			実績値					
	説明		単価					
			達成度					
成果指標	名称	案件数(件)	目標値					
			実績値	50	61	60	62	
	説明	委員会1回当たりの案件数	単価	3,320	2,984	4,367	4,226	
			達成度					
(目標)	名称	指導数(件)	目標値					
			実績値	32	21	20	26	
	説明	委員会で指導した件数	単価					
			達成度	64.00%	34.43%	33.33%	41.94%	
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	5	事業の必要性		5	実施主体の妥当性		5
	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ		5	市民ニーズの把握		5
総合評価	評価結果	判断理由	法的根拠に基づく開催であり、認定就学者として就学可能かどうか、専門的な指導や意見等の聴取は避けられない。					
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策	児童生徒にとってより良い就学形態、よりの確な判断を仰ぐためには、回数を増やし検討していく必要がある。					

【2次評価】

評価実施:平成22年度

			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	5	事業の必要性		5	実施主体の妥当性		5
	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ		5	市民ニーズの把握		3
総合評価	評価結果	判断理由	法に基づいており継続実施が妥当であると判断する。					
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策						

【3次評価】

			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
総合評価	評価結果	判断理由						
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策						